

2023年2月21日  
群馬県利根郡みなかみ町  
公益財団法人イオン環境財団

## 「みなかみユネスコエコパークフェア」を開催

2月25日（土）・26日（日）イオンモール幕張新都心にて

公益財団法人イオン環境財団（理事長 岡田元也 イオン株式会社 取締役 代表執行役会長 以下当財団）は、群馬県利根郡みなかみ町（阿部賢一 町長）と2月25日（土）、26日（日）にイオンモール幕張新都心にて「みなかみユネスコエコパークフェア」を開催します。

当財団は、“生態系の保全”と“持続可能な利活用”の調和を目指すユネスコエコパークの理念に賛同し、2017年に、日本各地のユネスコエコパークが組織する日本ユネスコエコパークネットワーク（会長 渡部勇夫 福島県南会津郡只見町長）と、連携協定を締結しました。両者は締結を機に、植樹をはじめとした環境教育や各種催事などを協力して取り組んでまいりました。

今回は、イオンモール幕張新都心において、ポスターやパネルで両者の取り組みを紹介するほか、当財団の助成先団体による環境活動の紹介や、みなかみユネスコエコパークの豊かな自然と、人々との関わりをわかりやすくお伝えするために、同パーク内の自然資源を利用したクラフト体験、特産品の販売などを実施します。

両者は、いのちあふれる美しい地球を次代に引き継ぐため、今後も連携して様々な活動に取り組んでまいります。

### ■みなかみユネスコエコパークフェア

日 時：2023年2月25日（土） 10:00～17:00

26日（日） 10:00～16:00

場 所：イオンモール幕張新都心 1階グランドコート（千葉市美浜区豊砂1-1）

主 催：公益財団法人イオン環境財団

共 催：群馬県みなかみ町

内 容：ワークショップ（ネイチャークラフト体験）、パネル・ポスター展示、特産品の販売  
環境活動団体による活動紹介 他

### 【過去のユネスコエコパークフェアの様子】



パネル・ポスター展示



伝統芸能の紹介



自然資源の利活用

以上

## 【ご参考】

### 【公益財団法人イオン環境財団】

当財団は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、岡田卓也（イオン株式会社名誉会長相談役）により、日本で初めて地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として、1990年に設立されました。以来、多様なステークホルダーの皆さまとともに「植樹」「環境活動助成」「環境教育」「パートナーシップ」の4つの事業を中心に活動に取り組んでいます。現在は、持続可能な地域の実現を目的に、新たな里山づくりにも取り組んでいます。

### 【ユネスコエコパーク】

生物圏保存地域（BR：Biosphere Reserves）は“生態系の保全”と“持続可能な利活用”の調和を目的として、1976年にユネスコが開始しました。国内ではBRを「ユネスコエコパーク」と呼ぶことが、2010年1月の日本ユネスコ国内委員会でも正式に決定されています。認定地域数は、134カ国738地域、うち国内は10地域となっています。（2023年1月時点）

ユネスコエコパークには「生物多様性の保全」「学術的研究支援」「経済と社会の発展」の3つの機能があり、その機能を果たすために、以下の3つの地域が設定されています。

核心地域：厳格に保護され、長期的に保全される地域。

緩衝地域：核心地域保護のための償還的地域。教育や研修、エコツーリズム等に利用される。

移行地域：人が生活し、自然と調和した持続可能な発展を実現する地域。

### 【みなかみユネスコエコパーク】

みなかみユネスコエコパークは群馬県の最北端に位置するみなかみ町を中心として、隣接する新潟県魚沼市、南魚沼市、湯沢町の一部から構成されています。総面積は91,368ha、その90%以上が森林となっており、標高約300～2,000mの間に位置しています。

このエリアは、日本を代表する大河川である、流路延長322km（日本第2位）、流域面積16,840km<sup>2</sup>（日本第1位）の利根川最上流域に位置しており、日本の首都・東京を中心とした、人口・経済において世界最大規模である東京都市圏の約8割、3,000万人の生命と暮らしを支える水の最初の一滴を生み出しています。



ーノ倉沢出合から望む大岩壁

<ホームページ [みなかみユネスコエコパーク \(town.minakami.gunma.jp\)](http://town.minakami.gunma.jp)>

### 【イオン環境財団と日本ジオパークネットワークの取り組み】

当財団は、2022年10月、日本にある46の「日本ジオパーク」を会員とする、特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク（理事長 古川 隆三郎 島原市長）と、日本ジオパークネットワーク副理事長の山田 憲昭 白山市長出席のもと、包括連携協定を締結しました。同協定は、ジオパークの自然資本である地質遺産の価値や、地質・地形と生き物・歴史・産業・文化・暮らしとのつながりを、一般市民への認知度向上や環境教育を通じて保全を図るとともに、ジオパークの所在する地域への域内・域外からの人の流れを増加させ、地域の発展を目指しています。